

一般小中学生におけるいじめ経験と 養育行動の関連に関する横断的検証

神戸学院大学心理学部
村山 恭朗

中部大学現代教育学部
伊藤 大幸

佐賀大学学生支援室
中島 俊思

名古屋学芸大学ヒューマンケア学部
浜田 恵

北海道教育大学旭川校教育発達専攻
片桐 正敏

大阪樟蔭女子大学児童学部
田中 善大

愛知東邦大学人間健康学部
高柳 伸哉

大阪教育大学教育学部
野田 航

中京大学現代社会学部
辻井 正次

Cross-sectional study of associations between parenting behaviors and experiences of bullying and victimization in elementary and junior high school students

Yasuo Murayama^{a)}, Hiroyuki Ito^{b)}, Shunji Nakajima^{c)}, Megumi Hamada^{d)}, Masatoshi Katagiri^{e)},
Yoshihiro Tanaka^{f)}, Nobuya Takayanagi^{g)}, Wataru Noda^{h)} and Masatsugu Tsujiiⁱ⁾

^{a)} Faculty of Psychology, Kobe Gakuin University,

^{b)} College of Contemporary Education, Chubu University, ^{c)} Student Support Services Room, Saga University,

^{d)} Faculty of Human Care, Nagoya University of Arts and Sciences,

^{e)} Hokkaido University of Education, Asahikawa Campus,

^{f)} Faculty of Child Sciences, Osaka Shoin Women's University, ^{g)} Faculty of Human Health, Aichi Toho University,

^{h)} Faculty of Education, Osaka Kyoiku University,

ⁱ⁾ School of Contemporary Sociology, Chukyo University)

Bullying is a major problem in schools. Many studies conducted in the U.S. and Europe have indicated relationships between parenting behaviors and bullying and peer victimization. However, only a few studies in Japan have investigated these relationships. Therefore, the study examined associations between parenting behaviors and experiences of bullying and victimization in all elementary and junior-high schools students in a suburban Japanese city. Parents assessed their parenting behaviors and the degree of their children's experience of bullying behaviors or victimization in the last year using parent-reported measures. Multinomial logistic regression analysis indicated that parental involvement and monitoring was associated with experiences of victimization at school. Furthermore, negative parenting behaviors, especially rigid discipline, was related to all experiences of bullying, including the bully, the victim, and the bully-victim. These findings suggest that the improvement of parenting behaviors could prevent children and adolescents from bullying other students or being victimized at schools.

Key words: parenting behavior, bullying, peer victimization, logistic regression analysis

問題と目的

いじめは小中学校における主要な問題である。いじめとは、パワーバランスが不均衡な対人関係において、ある児童生徒が長期間にわたり繰り返し、1人もしくは複数の他者から攻撃を受けるまたは意図的に傷つけられることと定義されている (Olweus, 1999; Smith, del Barrio, & Tokunaga, 2012)。また、いじめ防止対策推進法では、「児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係のある他の児童等が行う心理的または物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているもの」と定義されている。

いじめに関わる児童生徒は、他児をいじめる子（加害生徒）、いじめ被害を受ける子（被害生徒）、他児をいじめつつもいじめ被害を受ける子（加害-被害生徒）に分類される (Arseneault, Bowes, & Shakoor, 2010)。加害・被害を問わずいじめに関わる児童生徒ほどメンタルヘルスの問題が顕著であること (村山他, 2015; 岡安・高山, 2000) から、小中学生の健全な発達を育む上で、児童生徒のいじめ経験に寄与する要因を検証することは重要な課題である。加えて、いじめは就学前から中学生の時期を通じて存在すること (e.g., Crick, Casas, & Ku, 1999; Shin & Kim, 2008)、いじめ被害は持続しやすいこと (Pouwels, Souren, Lansu, & Cillessen, 2016)、いじめの経験頻度は小学校高学年または中学生期で高く、それ以降は減少すること (e.g., 国立教育政策研究所, 2016; Nansel et al., 2001; Wang, Iannotti, & Nansel, 2009) が報告されていることから、小学校低学年の児童から中学生におけるいじめの実態を把握し、いじめのリスク要因を明らかにすることは重要であると考えられる。しかし、小学校低学年児から中学生という幅広い学年段階の児童生徒を対象とする調査などの大規模調査は、国内ではほとんど行われておらず、いじめに関する知見が不足している。

児童生徒のいじめ経験と関連する要因としてさまざまな環境の変数が報告されており (Cook, Williams, Guerra, Kim, & Sadek, 2010)、保護者が示す養育行動はその1つである。欧米をはじめとする国外調査では、子どものいじめ経験と養育行動の関連が多く検証されている (e.g., Lereya, Samara, & Wolke, 2013) が、国内ではこのような知見はほとんど見られない。さらに、養育行動は文化の影響を受けること (Harkness & Super, 2002) から、本邦における養育行動といじめの関連は海外で報告されている知見と一致しない恐れがある。そこで本研究は、一般小中学生（小学1年

生から中学3年生）における養育行動といじめ経験の関連について横断的に検証することを目的とする。

大別すると、養育行動には肯定的なものと否定的なものがある。応答性は古くから指摘されている肯定的な養育行動の1つである。応答性とは子どもの意図・欲求に気づき、それを可能な限り充足させようとする養育行動であり (Baumrind, 1967)、応答性が高い保護者の子どもはいじめ加害を行うリスクが低いことが報告されている (Georgiou, 2008)。別の肯定的な養育行動として、子どもの様子を見守り、適度に監督する行動 (supervision) や子どもと肯定的に関わる行動 (有効なコミュニケーションやサポートの提供など) があげられる。いじめに関与しない生徒と比べると、加害生徒では保護者の見守り/監督が乏しいこと、被害生徒と加害生徒は保護者と肯定的な関わりが少ないこと、加害-被害生徒は保護者からの見守りを十分に受けていないことが報告されている (Atik & Guneri, 2013)。

過保護や一貫性が低いしつけは否定的な養育行動の一例である。保護者が過保護である児童生徒はいじめ被害の経験が多いことが報告されている (Rigby, Slee, & Martin, 2007)。しつけの一貫性の低さといじめ経験の関連はあまり検証されていないが、一貫性が低いしつけが特徴である甘やかし型や非関与型の養育行動を示す保護者の子どもは、いじめ加害をはじめとする反社会的行動の傾向が高いことが見出されている (Luyckx et al., 2011)。

過剰な叱責や折檻などに代表される虐待的な養育行動は否定的な養育行動の最たるものである。5歳時に虐待的な養育を受けていた子どもは、受けていなかった子どもに比べ、就学後、被害生徒、加害-被害生徒になるリスクが高いことが示されている (Bowes et al., 2009)。身体的折檻に関しては、11~16歳の子どもの ($n=2,859$) を対象とした調査において、いじめに関わる生徒 (加害生徒、被害生徒、加害-被害生徒) は、非関与生徒よりも保護者からの身体的暴力を多く経験していたことも報告されている (Center for Disease Control and Prevention, 2011)。以上の知見から、養育行動は子どものいじめ経験と関連し、応答性などの肯定的な養育行動を示す保護者の子どもはいじめに関与しない傾向が高く、虐待的養育行動に代表される否定的な養育を受ける子どもはいじめに関与するリスクが高いと推測される。

いじめの評定

いじめに関する研究では、いじめの経験頻度の評定方法として、自己評定式、ノミネーション式 (同クラス内で、他児にいじめ加害を及ぼしている児童生徒、いじめ被害を受けている児童生徒をあげる形式)、保護者や教師による他者評定式の3つが主に用いられてい

る。これまでの研究において、ノミネーション方式と自己/他者評定方式の一致率に関する検証はほとんどなされていないが、自己と他者評定式による児童生徒のいじめ経験の頻度の一致率は、複数の調査において検証されている。しかし、知見は一貫していない。複数の調査では、児童生徒本人、保護者、教師が評定した児童のいじめ経験頻度の一致率が低いことが報告されている ($\kappa = .18-.19$; Ronning et al., 2009; $\kappa = .20-.29$; Shakoор et al., 2011; $\kappa = .12-.13$; Totura, Green, Karver, & Gesten, 2009; $\kappa = .09-.19$; Zwierzynska, Wolke, & Lereya, 2013)。一方、7歳児を対象とした調査 (Bowes et al., 2009) においては、保護者が評定した子どものいじめの経験頻度の7割が、その子どもの自己評定の結果と一致することが示されている (当該調査では κ 係数は算出されていない)。以上の知見から窺えるように、いずれの評定法が最善であるかについてこれまでに明示されておらず、いずれの方法も児童生徒のいじめの経験頻度を測定し得ると考えられる。

国内外を通じて、いじめに関する多くの研究では、児童生徒のいじめ経験頻度の測定には、自己評定式が採用されている。しかし、一部の研究では、低学年の児童はいじめの概念理解や自身がいじめに関与している事実の把握が困難であることが指摘されている (Arseneault et al., 2010)。このことから、小学校低学年の児童を対象に含める本研究では、自己評定方式によって、いじめ経験が適切に測定されない恐れがある。加えて、学年が低い児童は自身のいじめ経験を保護者に語る頻度が多いことが報告されている (Whitney & Smith, 1993)。これらを踏まえると、小学校低学年児童のいじめ経験は保護者評定によって妥当に測定できると思われる。実際、7歳児を対象とした調査では、保護者評定により児童のいじめ経験が測定されている (Bowes et al., 2009)。また、本研究は小学校低学年児童のみならず小学校高学年児童や中学生を対象としているが、小学校高学年児童を対象とした調査では、児童のいじめ経験は保護者評定により測定することが可能と指摘されていること (Shakoор et al., 2011)、就学前の幼児から17歳を対象とした海外の大規模調査でも、子どものいじめ経験の測定に保護者評定が用いられていること (Nordhage, Nielsen, Stigum, & Kohler, 2005) を勘案すると、保護者評定によって小学校高学年児童および中学生のいじめ経験を測定することは不適切な測定手法ではないと考えられる。以上の知見および議論を踏まえ、本研究は一市内にある公立の全小中学校に通う児童生徒 (小学1年生から中学3年生) を対象として、保護者が子どものいじめの経験および自身の養育行動を評定する形式により、いじめ経験と養育行動の関連を横断的に検証する。

Table 1 調査対象者の内訳

| | 男子 (名) | 女子 (名) | 計 (名) |
|----|--------|--------|-------|
| 小1 | 411 | 436 | 847 |
| 小2 | 402 | 408 | 810 |
| 小3 | 419 | 386 | 805 |
| 小4 | 382 | 440 | 822 |
| 小5 | 471 | 403 | 874 |
| 小6 | 428 | 427 | 855 |
| 中1 | 446 | 408 | 854 |
| 中2 | 373 | 357 | 730 |
| 中3 | 374 | 383 | 757 |
| 計 | 3,706 | 3,648 | 7,354 |

方法

調査対象者

調査対象市のすべての公立小中学校 (小学校9校、中学校4校) に在籍する小学1年生から中学3年生の保護者¹⁾を対象に調査を実施し、計7,354名 (有効回答率88.1%) から有効回答を得た (欠損を含む個人のデータは除外した)²⁾。対象者の内訳をTable 1に示した。同市は大都市への通勤可能圏内であると同時に、工業、農業が盛んであり、都市で勤務する家庭や、地方型の勤務家庭など、多様な社会経済的状態の家庭が含まれている。

調査内容

いじめ加害・被害 国立教育政策研究所のいじめ追跡調査2007-2009 (国立教育政策研究所, 2010) の質問項目を参考に、いじめ加害・被害に関する項目を作成し、過去1年間におけるいじめ加害・被害の頻度を尋ねた。関係的いじめ加害の項目として「他の子を仲間はずれにしたり、無視したり、陰で悪口を言ったりする」、言語的いじめ加害の項目として「他の子をかからかったり、悪口やおどし文句、イヤなことを言ったりする」、身体的いじめ加害の項目として「他の子に、一方的にぶつかったり、叩いたり、蹴ったりする」という項目を使用した。また、関係的いじめ被害の項目として「他の子から、仲間はずれにされたり、無視されたり、陰で悪口を言われたりする」、言語的いじめ被害の項目として「他の子から、からかわれたり、悪口やおどし文句、イヤなことを言われたりする」、身体的いじめ被害の項目として「他の子から、一方的にぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする」という項目を使用した。各項目について、ない (0)、ときどきある (1)、よくある (2) の3段階で評定を求めた。

複数の先行研究 (e.g., Son, Parish, & Peterson,

2012)において、保護者が子どものいじめ経験を評定する形式が採用されているが、本研究のように、さまざまな種類のいじめの経験頻度を評定する場合はいじめの経験頻度の詳細な評定が困難である場合、各研究によって加害生徒、被害生徒、加害-被害生徒を分類する基準はさまざまに設定されており(e.g., Herba et al., 2008; Spriggs, Iannotti, Nansel, & Haynie, 2007), 絶対的な基準はない。そのため、先行研究の結果に基づき、本研究は操作的にいじめ加害・被害の有無の基準を定め、加害生徒、被害生徒、加害-被害生徒の分類を行った。具体的には、世界25カ国を対象とした調査において、いじめ加害もしくは被害を経験する児童生徒の割合は全体の10%前後であること(Nansel et al., 2004), 国内の大規模調査(村山他, 2015)においても同様の結果が報告されていることを勘案し、いじめ加害・被害の各3項目の得点をそれぞれ合計し、先行研究と同様に、加害・被害のそれぞれについて、上位10%程度が含まれるようにカットオフ値(被害は2点以上、加害は1点以上)を設定した³⁾。加害・被害のいずれもカットオフ値に達しない対象者を非関与群(非関与生徒)、加害のみがカットオフ値に達した対象者を加害群(加害生徒)、被害のみがカットオフ値に達した対象者を被害群(被害生徒)、両方がカットオフ値に達した対象者を加害-被害群(加害-被害生徒)に分類した⁴⁾。

養育行動 伊藤他(2014)によって開発され、内的整合性、因子構造、子どもの問題行動との関連などの観点から信頼性・妥当性が確認されている肯定的・否定的養育行動尺度(Positive and Negative Parenting Scale, 以下PNPS)を使用した。PNPSは「関与・見守り(9項目)」、「肯定的応答性(5項目)」、「意思の尊重(6項目)」、「過干渉(5項目)」、「非一貫性(4項目)」、「厳しい叱責・体罰(6項目)」の6下位尺度から構成され、このうち前三者が「肯定的養育」、後三者が「否定的養育」という上位の尺度を構成する。各項目について、ない・ほとんどない(1)、たまにある(2)、よくある(3)、非常によくある(4)の4段階で評定を求める形式を取る。肯定的・否定的養育行動尺度は、上記した6つの一次因子が2つの二次因子(肯定的・否定的養育)によって説明される構造が想定されている(伊藤他, 2014)が、本研究では、抽象度の高い肯定的・否定的養育というレベルではなく、より具体的なレベルで養育行動といじめ被害・加害の関連を検証し臨床的な示唆を得ること、情報の縮約よりも予測精度を高めることを重視するため、一次因子(6下位尺度)を分析に使用した。

手続き

小中学校の各学級担任を通して、在籍児童生徒の保護者に調査への回答を依頼した。あらかじめ児童生徒

本人および保護者に対して、研究への参加は任意であり、参加しないことによる不利益は生じないことを説明文書によって教示した。本調査は2013年度の2学期初め(9月初旬)に実施された。

本研究は、浜松医科大学と調査対象市の間で締結された調査と支援に関する協定に基づいて実施された。個人情報については、同市のセキュリティ・ポリシーに則って厳重に管理した。本研究の手続きは、浜松医科大学の倫理委員会の審査と承認を受けた。

統計解析にはPASW Statistics 18.0 (SPSS) およびMplus Version 7 (Muthen & Muthen) を使用した。

結果

記述統計

Table 2に性別・学年段階ごとの養育行動尺度の平均値・標準偏差を示した。伊藤他(2014)と同様、性別や学年段階⁵⁾による差は全体的に小さいが、「関与・見守り」や「肯定的応答性」に関しては、学年段階が高い子どもの保護者が示す平均値がやや低い。Table 3に性別・学年段階ごとのいじめの各状態(被害群、加害群、加害-被害群、非関与群)の割合を示した。

いじめ経験と養育行動の関連：非調整オッズ比

Table 4にいじめ加害・被害の非調整オッズ比⁶⁾を示した。いじめ加害・被害は、非関与群を基準カテゴリとした。性別は男子、学年段階は小学1~3年生を基準カテゴリとした。また、比較を容易にするため、養育行動の得点は標準化(z得点化)した上で分析に使用した。

被害群については、中学1~3年生のオッズ比⁷⁾が有意であり、小学1~3年生に比べ、中学1~3年生において、被害群のオッズ(非関与群との割合の比)が有意に低いことが示された。また、養育行動の「意思の尊重」が有意に1を下回るオッズ比(負の効果)を示しており、「意思の尊重」の得点が1標準偏差上昇するごとに、被害群のオッズが0.87倍に低下することが示された。一方、「否定的養育」を構成する「過干渉」、「非一貫性」、「厳しい叱責・体罰」は有意に1を上回るオッズ比(正の効果)を示しており、これらの得点が被害群のオッズと正の関連を持つことが示された。

加害群と加害-被害群は類似した結果を示しており、性別と養育行動の6下位尺度が有意なオッズ比を示した。この結果から、女子より男子において、また「肯定的養育」の3下位尺度の得点が低いほど、「否定的養育」の3下位尺度の得点が高いほど、加害群や加害-被害群のオッズが高くなることが示された。ただし、「否定的養育」の3下位尺度のオッズ比は、加害群よ

Table 2 性別・学年段階ごとの養育行動尺度の平均値と標準偏差

| | 関与・見守り | | 肯定的応答性 | | 意思の尊重 | | 過干渉 | | 非一貫性 | | 厳しい叱責・体罰 | |
|-------|--------|------|--------|------|-------|------|------|------|------|------|----------|------|
| | M | SD | M | SD | M | SD | M | SD | M | SD | M | SD |
| 男子 | | | | | | | | | | | | |
| 小 1-3 | 28.43 | 3.96 | 17.24 | 2.54 | 16.52 | 2.61 | 7.55 | 1.89 | 7.63 | 1.99 | 11.50 | 3.20 |
| 小 4-6 | 27.32 | 4.18 | 16.35 | 2.86 | 16.82 | 2.65 | 7.56 | 1.99 | 7.36 | 2.05 | 11.14 | 3.26 |
| 中 1-3 | 25.31 | 4.28 | 15.19 | 2.90 | 17.14 | 2.61 | 7.62 | 1.96 | 7.00 | 1.92 | 10.55 | 3.11 |
| 女子 | | | | | | | | | | | | |
| 小 1-3 | 28.59 | 4.28 | 17.11 | 2.69 | 16.90 | 2.69 | 7.40 | 1.95 | 7.56 | 2.26 | 11.01 | 3.28 |
| 小 4-6 | 28.51 | 4.18 | 16.60 | 2.73 | 17.33 | 2.59 | 7.34 | 2.01 | 7.29 | 2.14 | 10.69 | 3.14 |
| 中 1-3 | 26.54 | 4.33 | 15.53 | 2.88 | 17.37 | 2.69 | 7.40 | 1.90 | 6.88 | 2.08 | 10.00 | 2.93 |
| 全体 | 27.48 | 4.37 | 16.35 | 2.87 | 17.01 | 2.66 | 7.48 | 1.95 | 7.3 | 2.09 | 10.83 | 3.19 |

Table 3 性別・学年段階ごとのいじめの状態

| | 被害生徒 | | 加害生徒 | | 加害-被害生徒 | | 非関与生徒 | | 計 |
|-------|------|---------|------|--------|---------|--------|-------|---------|-------|
| | n | (%) | n | (%) | n | (%) | n | (%) | |
| 男子 | | | | | | | | | |
| 小 1-3 | 124 | (10.1%) | 111 | (9.0%) | 84 | (6.8%) | 913 | (74.1%) | 1,232 |
| 小 4-6 | 126 | (9.8%) | 111 | (8.7%) | 82 | (6.4%) | 962 | (75.1%) | 1,281 |
| 中 1-3 | 87 | (7.3%) | 96 | (8.0%) | 53 | (4.4%) | 957 | (80.2%) | 1,193 |
| 女子 | | | | | | | | | |
| 小 1-3 | 136 | (11.1%) | 54 | (4.4%) | 45 | (3.7%) | 995 | (80.9%) | 1,230 |
| 小 4-6 | 113 | (8.9%) | 64 | (5.0%) | 48 | (3.8%) | 1,045 | (82.3%) | 1,270 |
| 中 1-3 | 100 | (8.7%) | 86 | (7.5%) | 50 | (4.4%) | 912 | (79.4%) | 1,148 |
| 計 | 686 | (9.3%) | 522 | (7.1%) | 362 | (4.9%) | 5,784 | (78.7%) | 7,354 |

Table 4 いじめ加害・被害の非調整オッズ比

| | 被害 vs. 非関与 | | 加害 vs. 非関与 | | 被害-加害 vs. 非関与 | |
|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| | オッズ比 ^a | 95%信頼区間 | オッズ比 ^a | 95%信頼区間 | オッズ比 ^a | 95%信頼区間 |
| 性別 (女子) | 0.99 | (0.85-1.16) | 0.62 | (0.51-0.74) | 0.63 | (0.50-0.78) |
| 学年 | | | | | | |
| 小 4-6 | 0.87 | (0.73-1.05) | 1.01 | (0.81-1.26) | 0.96 | (0.75-1.23) |
| 中 1-3 | 0.73 | (0.60-0.90) | 1.13 | (0.90-1.40) | 0.82 | (0.62-1.06) |
| 養育行動 ^b | | | | | | |
| 関与・見守り | 0.90 | (0.83-0.97) | 0.86 | (0.79-0.94) | 0.78 | (0.71-0.87) |
| 肯定的応答性 | 0.98 | (0.90-1.06) | 0.83 | (0.76-0.90) | 0.81 | (0.73-0.89) |
| 意思の尊重 | 0.87 | (0.80-0.94) | 0.87 | (0.79-0.95) | 0.83 | (0.75-0.93) |
| 過干渉 | 1.45 | (1.35-1.56) | 1.19 | (1.09-1.30) | 1.59 | (1.45-1.74) |
| 非一貫性 | 1.33 | (1.24-1.44) | 1.50 | (1.38-1.63) | 1.67 | (1.52-1.82) |
| 厳しい叱責・体罰 | 1.44 | (1.34-1.55) | 1.49 | (1.37-1.61) | 1.94 | (1.77-2.12) |

注：太字は5%水準で有意であることを意味する

^a他の独立変数の効果を調整していない非調整オッズ比 ^b標準化 (z 得点化) した値を使用

Table 5 多項ロジスティック回帰分析の結果

| | 被害 vs. 非関与 | | 加害 vs. 非関与 | | 被害-加害 vs. 非関与 | |
|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| | オッズ比 ^a | 95%信頼区間 | オッズ比 ^a | 95%信頼区間 | オッズ比 ^a | 95%信頼区間 |
| 性別(女子) | 1.06 | (0.82-1.39) | 0.45 | (0.32-0.63) | 0.51 | (0.35-0.75) |
| 学年 | | | | | | |
| 小4-6 | 0.97 | (0.74-1.27) | 0.98 | (0.74-1.3) | 0.89 | (0.64-1.23) |
| 中1-3 | 0.66 | (0.49-0.9) | 0.90 | (0.66-1.22) | 0.55 | (0.37-0.8) |
| 性別(女子)×学年 | | | | | | |
| 女子×小4-6 | 0.85 | (0.58-1.24) | 1.21 | (0.75-1.93) | 1.21 | (0.71-2.07) |
| 女子×中1-3 | 1.28 | (0.86-1.92) | 2.21 | (1.39-3.49) | 2.37 | (1.36-4.14) |
| 養育行動 ^b | | | | | | |
| 関与・見守り | 0.86 | (0.78-0.95) | 1.03 | (0.91-1.17) | 0.80 | (0.70-0.92) |
| 肯定的応答性 | 1.08 | (0.97-1.19) | 0.90 | (0.79-1.02) | 0.97 | (0.84-1.11) |
| 意思の尊重 | 0.97 | (0.89-1.06) | 0.97 | (0.88-1.08) | 1.05 | (0.93-1.18) |
| 過干渉 | 1.31 | (1.21-1.42) | 0.99 | (0.90-1.10) | 1.30 | (1.17-1.45) |
| 非一貫性 | 0.96 | (0.86-1.07) | 1.29 | (1.14-1.45) | 0.98 | (0.85-1.13) |
| 厳しい叱責・体罰 | 1.33 | (1.19-1.48) | 1.22 | (1.08-1.38) | 1.75 | (1.53-2.01) |

注：太字は5%水準で有意であることを意味する

^a他の独立変数の効果を調整した調整オッズ比 ^b標準化(z得点化)した値を使用

りも加害-被害群で全体的に高い値を示している。

いじめ経験と養育行動の関連：調整オッズ比

Table 5 にいじめ加害・被害に対する多項ロジスティック回帰分析の結果(他の独立変数の効果を調整したオッズ比)を示した。性別や学年段階によって養育行動の効果に違いがあるか否かを検討するため、性別や学年段階と養育行動の交互作用項をモデルに含めて解析を行ったが、性別および学年段階と養育行動の交互作用のいずれも有意でなかったため、モデルの儉約性のため解析には含めなかった。

被害群については、学年段階(中1-3)に加えて、養育行動の「関与・見守り」が負の効果、「過干渉」、「厳しい叱責・体罰」が正の効果を示した。この結果は、これらの下位尺度が、性別、学年段階や他の下位尺度の効果を調整しても、被害群のオッズと関連することを示している。

加害群については、性別および養育行動の「非一貫性」、「厳しい叱責・体罰」に加え、「女子×中1-3」の交互作用も有意であった。この結果は、学年段階の効果が性別によって異なることを意味し、女子では中1-3のオッズ比が $0.90 \times 2.21 = 1.99$ となることを示している(男子が基準カテゴリであるため、表に示されている学年段階の主効果のオッズ比が男子におけるオッズ比を示す)。加害-被害群に関しても、性別と学年段階(中1-3)に加え、「関与・見守り」が負の効果、「過干渉」と「厳しい叱責・体罰」が正の効果を示した。また「女子×中1-3」の交互作用も有意となり、女子

では中1-3のオッズ比が $1.30 (0.55 \times 2.37)$ となることが示された。

モデル全体による説明力を表す Nagelkerk の疑似決定係数は、性別・学年段階のみを投入したモデルでは .010、養育行動(主効果のみ)を追加投入したモデルでは .078、交互作用項を追加投入したモデルでは .085 であった。他の指標(McFadden の疑似決定係数)では、性別・学年段階のみを投入したモデルで .005、養育行動(主効果のみ)を追加投入したモデルで .042、交互作用項を追加投入したモデルで .046 を示した。これらの結果から、養育行動はいじめの加害・被害に対して、一定の説明力を有することが示唆された。

考 察

欧米をはじめとする海外の研究(e.g., Lereya et al., 2013)では、児童生徒のいじめ経験は保護者が示す養育行動と関連することが報告されているが、国内ではこのような検証はほとんど行われていなかった。本研究は、保護者評定により、一市内にある小中学校の児童生徒約7,000名におけるいじめ経験と養育行動の関連を横断的に検証した。多項ロジスティック回帰分析の結果、いじめ経験と肯定的養育行動の「関与・見守り」、否定的養育行動(「過干渉」、「非一貫性」、「厳しい叱責・体罰」)が関連することが認められた。

関与/見守りといじめとの関連

本研究において、オッズ比は微弱であったものの、

保護者が子どもと肯定的に関わり、子どもを見守る機会が多いほど、子どもが被害生徒、加害-被害生徒である傾向が低かった。この結果は、保護者が日ごろから子どもと関わり、子どもの様子を適宜把握しているために、保護者が子どもの身体的・心理的变化を早期に察知できることが背景にあると思われる。また別の視点からすると、「関与・見守り」の得点が高い保護者のもとでは、その子どもは保護者からさまざまな行動的・心理的サポートを得ているだけでなく、保護者の適応行動を観察する機会も多いと考えられる。それゆえ、「関与・見守り」の得点が高い保護者の子どもは、保護者の行動をモデルとして、対人トラブルを解決するスキルや適応的な対人行動を学習する機会により恵まれていると思われる。このような要因により、関与/見守りが高い保護者の子どもは被害生徒や加害-被害生徒になるリスクが低かったと思われる。

いじめ経験と否定的な養育行動の関連

本研究では、いずれの否定的な養育行動も子どものいじめ経験と関連していた。オッズ比自体は低かったが、過干渉が強い保護者の子どもほど、被害生徒および加害-被害生徒であるリスクが高かった。本研究で使用したPNPSの「過干渉」は、養育行動としての過保護の概念の一部を反映していること（伊藤他, 2014）から、過干渉が被害生徒になるリスクを高めた本研究の結果は、メタ分析の知見（Lereya et al., 2013）と整合する。一方で、どのようなプロセスを経て、保護者の過干渉が児童生徒のいじめ被害や加害経験と関連するかについて、本研究で明らかにすることはできない。この点は先行研究においても検証されていない。今後、過干渉といじめ経験の間に、どのような変数が媒介するかについての検証が必要であり、それを明らかにすることでより有効ないじめの予防対策を見出すことができるとと思われる。

「関与・見守り」や「過干渉」といじめ被害経験の関連が弱かった理由として、「関与・見守り」の得点が高い保護者に、子どもに対して過保護な保護者が混在していた可能性が考えられる。たとえば、過保護な保護者（「過干渉」の得点が高い保護者）が「子どもが遊ぶ友達のことをよく知っている」（「関与・見守り」の項目）と回答する可能性は十分にあり得る。先行研究においても、保護者が過保護である場合には、その子どもはいじめ被害を受けるリスクが高まることが示されていること（Rigby et al., 2007）から、本研究で示された「関与・見守り」や「過干渉」といじめ被害の関連は弱められた恐れがある。

本研究では、一貫性が低いしつけを示す保護者の子どもほど、加害生徒になる傾向が僅かながら高かった。海外の先行研究では、子どものいじめ経験と保護者のしつけの一貫性の関連は検証されていないが、一

貫性が低いしつけを特徴とする甘やかし型や非関与型の養育行動は、子どもが反社会的行動を示すリスクを高めることが報告されている（Luyckx et al., 2011）。また、いじめ加害は反社会的行動と同様に外在化問題に位置づけられること（Yoder, Longley, Whitbeck, & Hoyt, 2008; Olweus, 1978）、いじめ加害行為や反社会的行動は攻撃性と強く関連すること（Yoder et al., 2008; Arseneault et al., 2010）からすると、本研究の結果（一貫性の低い養育行動を示す保護者の子どもほど加害生徒になりやすくなる）は先行知見と整合する。

この結果は、社会的認知理論の観点からも理解できる。一貫性が低い養育行動とは、保護者が自身の気分やそのときの状況次第で、子どもへの対応やしつけのルールを安易に変化させる行動傾向を表している（伊藤他, 2014）。これは保護者が家庭で共有されるルールや他者の意思/気持ちを尊重するよりも、そのときの保護者自身の状況や状態を最優先し、子どもを含めた家族メンバーを統制する傾向とも言い換えられよう。このような保護者の子どもは、他者よりも自分自身を優先する行動を学習する機会が多いと思われる。そのため、しつけの一貫性が低い保護者の子どもは、学校など家庭外の環境において、教えられる社会的ルール（「人を傷つけてはいけない」など）や他の児童生徒の気持ちを省みるよりも、自身の欲求や気分を優先しやすくなると推測される。養育行動の非一貫性が、子どもが加害生徒になるリスクを高めた本研究結果は、このプロセスを反映した結果であると理解できる。

虐待的養育行動といじめ経験

厳しい叱責や体罰に関する養育行動は、子どものいじめ経験、とくに加害-被害生徒になる傾向と関連していた。この結果は海外で報告されている知見（e.g., Center for Disease Control and Prevention, 2011）と整合する。虐待を含む不適切な養育の下では、子どもはアサーションスキルや肯定的な自己概念を育むことができないと指摘されている（Duncan, 2004）。実際、虐待の経験がある児童生徒は、保護者以外の人からも虐待に準じる扱いを生涯にわたり受け続けることが報告されている（Duncan, 1999）。このことから、本研究で示された厳しい叱責・体罰といじめ被害経験（被害生徒や加害-被害生徒）の関連は理解できる。

厳しい叱責・体罰といじめ加害経験（加害生徒、加害-被害生徒）の関連も理解できるものである。先行研究において、虐待的な養育下にあった/ある児童生徒はいじめ加害と関連する攻撃性（Cook et al., 2010; Olweus, 1978）が強いことが報告されている（Shields & Cicchetti, 1998）。加えて、いじめ加害経験がある児童生徒、とくに加害-被害生徒は、他の児童生徒と比べ、強い攻撃性を示すことが報告されている（村山他,

2015)。これらの知見を踏まえると、虐待的な養育行動を示す保護者の子どもほど強い攻撃性を呈し、そのために、いじめ加害を行うリスクが高いと考えられる。

臨床的示唆

本研究において、児童生徒のいじめ経験は保護者の養育行動と関連することが認められた。このことから、保護者に対し、適応的な養育行動の学習・強化を目的とするペアレント・トレーニング (parent training, 以下 PT) を実施することは、小中学校におけるいじめの予防対策になり得ると思われる。実際、PTに参加した保護者の子どもの問題行動が低下するだけではなく、子どもの社会的スキルが向上することが報告されている (Kjobli, Hukkelberg, & Ogden, 2013)。

それでは、子どもがどの発達段階にあるときに、保護者に対して PT を実施するのが好ましいのであろうか。海外の知見では、いじめは就学前から存在すること (Crick et al., 1999; Shin & Kim, 2008) や、保護者が肯定的な養育行動を示す場合には、その子どもがいじめ被害を受けていたとしても、いじめ被害は次第に軽減していくこと (Bonnet, Goossens, & Schuengel, 2011) が報告されている。国内調査 (厚生労働省, 2013) では、児童虐待は子どもが小学生のときに最も発生しやすいことが報告されている。これらを踏まえると、子どもが就学する前もしくは就学後の早い段階で、保護者が PT に参加できる環境を整備するべきであると思われる。子どもの就学前後で保護者が適応的な養育行動を学習し、それを維持することができれば、児童生徒がいじめに関与することを予防できるとともに、いじめ被害が長期化する事態を抑止することも可能になると考えられる。

本研究の限界

本研究では、一部の養育行動と児童生徒のいじめ経験が関連することが認められた。しかし、本研究は横断調査であることから、養育行動が児童生徒のいじめ経験を引き起こすことが明確に実証された訳ではない。そのため、今後縦断調査を行い、本研究結果を検証する必要がある。また、保護者の養育行動と子どもの心理的・行動的特性は相互に影響し合うこと (Lengua, 2006)、養育行動は子どもの発達に伴って変動すること (伊藤他, 2014) が報告されている。これらのことから、児童生徒におけるいじめの発生を理解するためには、保護者の養育行動のみならず、その子どもの特性や発達段階を考慮しつつ、包括的な視点からいじめが引き起こされる要因やその背景を検証することが求められる。今後、これらの変数を評定し、いじめ発生の要因をさらに検証する必要がある。

保護者評定により、子どものいじめの経験頻度を評定している先行研究では、過去 1 カ月間など期限を定

める形式 (e.g., Montes & Halterman, 2007) や、期限を定めずこれまでのいじめ経験頻度を問う形式 (e.g., Ahmed & Braithwaite, 2004) が用いられている。一方、本研究は過去 1 年間における子どものいじめ経験を尋ねる形式であった。これまでの研究では、特定の期間内での子どものいじめの経験頻度を問う形式が適当であるのか、それとも特定の期間を定めない形式が適当であるかについての検証はなされていないが、過去 1 年間で経験したいじめの経験頻度に限定した回答形式が、本研究結果をある程度左右した可能性がある。実際、クラス替えなど、クラスの児童生徒の編成が変わることで、一部の児童生徒のいじめ経験は変化することは想定できる。そのため、より期間を短縮した形式 (たとえば、過去 3 カ月など) や、期間を限定しない形式を採用した調査を今後行う必要がある。

最後に、本研究結果はいじめ経験の評定方法により左右された恐れがある。調査対象の一部に小学校低学年児童がいたことから、本研究では保護者評定により児童生徒が経験するいじめの頻度を測定した。しかしながら、本研究で示された結果には保護者のバイアスが潜んでいる可能性がある。たとえば、「過干渉」の項目に高い得点を示した保護者は、学校生活場面で自身の子どもの他の児童生徒から何らかの被害を受けていると過剰に思い込んでいるなどの可能性が考えられよう。さらに本研究の結果は、子どもに関する保護者の情報不足の影響を受けている可能性もある。児童生徒はいじめ経験、とくに問題行動であるいじめ加害について、保護者に好んで伝えることは少ないと考えられる。そのため、児童生徒のいじめ加害経験の実態は保護者には届いておらず、本研究の結果に影響を及ぼした可能性がある。また学年段階が高い子どもでは、保護者と会話をする機会自体が少なくなる (ベネッセ教育総合研究所, 2009) ため、そもそも保護者が子どもの情報を把握していない恐れもある。そのため、今後、保護者評定式以外の測定方法を用い、本研究の結果を再検証することが必要であり、そうすることで、わが国におけるいじめの頻度を多角的に検証できると考えられる。

注

- 1) 評定者は児童生徒の母親 (6,898 名, 93.8%), 父親 (362 名, 4.9%), その他の家族 (祖父母や里親など, 1.3%) であった。
- 2) 児童生徒のいじめ被害・加害に関する保護者評定データの一部は、刊行されている論文 (田中他, 2015) のデータと重複している。
- 3) いじめ被害・加害に関する得点分布は歪んでいた (Appendix) ため、線形回帰モデルにおける正規分布を仮定することはできない。そのため、本研究

では、いじめ被害・加害のカットオフ値を設け、いじめ被害・加害を量的変数ではなく、質的変数として扱った。なお、いじめの頻度に関する先行研究では、「いじめ」のカットオフ値はさまざまに設定されており、頻度が低い被害・加害（たとえば、月に1回程度）は「なし」と分類している研究もある（e.g., Natvig Albrektsen, & Qvarnström, 2001）。このことから、「1」を「なし」に含めるのは本研究だけの特異的な処理ではない。

また、本研究が採用した保護者評定では、いじめ加害よりもいじめ被害の方が見えやすくなるため、いじめ加害よりいじめ被害の報告が多くなると考えられる。そのため、いじめ被害と加害について、同一基準のカットオフを設ける場合には、不自然にいじめ被害の頻度が多くなることが予測される。このことから、先行研究（e.g., Rigby, 1998）と同様に、本研究でも、いじめ被害と加害において異なるカットオフ値を設定した。

Appendix いじめ被害・加害の合計得点に関するクロス集計表

| | 合計得点 | | | | | | | 計 |
|-------|-------|-----|-----|-----|----|----|----|-------|
| | 0 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | |
| いじめ被害 | 5,322 | 984 | 711 | 252 | 37 | 35 | 13 | 7,354 |
| いじめ加害 | 6,470 | 596 | 218 | 59 | 5 | 2 | 4 | 7,354 |

各セルの単位は（名）

- 先行研究において、いじめの経験の分類に関する提案が複数なされているが、本研究では、近年、多くの研究調査（e.g., Cook, Williams, Guerra, Kim, & Sadek, 2010; Lereya, Samara, & Wolke, 2013）で採用されている加害、被害、加害-被害の3分類を採用した。
- 学年といじめ被害・加害の関連は直線的であるとは限らないこと、学年に関する情報を縮約することを踏まえ、9学年を3学年ごとの学年段階に分け、学年を質的変数として扱った。分析結果（Table 5）から、小学1-3と小4-6には差がないが、小学1-3と中1-3では有意な効果が見られた。このことから、学年といじめ被害・加害の関係は非線形であり、本研究の処理が適切であったと考えられる。
- 非調整オッズ比は、他の独立変数の効果を調整していないオッズ比であり、通常の回帰分析における単相関係数（または単回帰係数）にあたるものである。一方、調整オッズ比は、他の独立変数の効果を統制したときのオッズ比であり、通常の回帰分析では偏回帰係数にあたるものである。重回帰分析と同様、研究論文では調整オッズ比が主な考察の対象となるが、調整オッズ比は研究者が仮

定したモデルにおける推定値であるため、そうした仮定に影響されない基礎データとしての非調整オッズ比を併せて報告することが慣習となっている。

- オッズは、従属変数の事象（たとえばいじめ被害）が起きる確率（ p ）と起きない確率（ $1-p$ ）の比（ $p/(1-p)$ ）であり、オッズ比は、独立変数の2水準間（たとえば女性と男性）のオッズの比である。つまり、オッズ比は、ある事象のオッズが、ある群において対照群の何倍であるかを表している。ただし、独立変数が量的変数の場合、オッズ比は、独立変数が1単位上昇するごとにオッズが何倍になるかを意味する。なお、オッズ比は、事象が起きる確率（ p ）そのものの比（リスク比）とは異なるが、本研究で扱ういじめ被害・加害のような生起確率の低い事象の場合、リスク比に近似可能であることが知られている。したがって、たとえば、男子と比較して女子におけるいじめ被害のオッズ比が0.7であった場合、女子がいじめ被害を経験するリスクは男子のおよそ7割程度であると解釈できる。

利益相反自己申告：申告すべきものなし

引用文献

- Ahmed, E., & Braithwaite, V. (2004). Bullying and victimization: Cause for concern for both families and schools. *Social Psychology of Education, 7*, 35-54.
- Arseneault, L., Bowes, L., & Shakoor, S. (2010). Bullying victimization in youths and mental health problems: 'Much ado about nothing'? *Psychological Medicine, 40*, 717-729.
- Atik, G., & Guneri, O. Y. (2013). Bullying and victimization: Predictive role of individual, parental, and academic factors. *School Psychology International, 34*, 658-673.
- Baumrind, D. (1967). Child care practices anteceding three patterns of preschool behavior. *Genetic Psychology Monographs, 75*, 43-88.
- ベネッセ教育総合研究所 (2009). 第2回子ども生活実態基本調査報告書
- Bonnet, M., Goossens, F. A., & Schuengel, C. (2011). Parental strategies and trajectories of peer victimization in 4 to 5 years old. *Journal of School Psychology, 49*, 385-398.
- Bowes, M. L., Arseneault, L., Maughan, B., Taylor, A., Caspi, A., & Moffitt, T. E. (2009). School, neighborhood, and family factors are associated with

- children's bullying involvement: A nationally representative longitudinal study. *Journal of American Academy of Child and Adolescent Psychiatry*, 48, 545–553.
- Center for Disease Control and Prevention (2011). Bullying among middle school and high school students—Massachusetts, 2009. *MMWR—Morbidity & Mortality Weekly Report*, 60, 465–471.
- Cook, C. R., Williams, K. R., Guerra, N. G., Kim, T. E., & Sadek, S. (2010). Predictors of bullying and victimization in childhood and adolescence: A meta-analytic investigation. *School Psychology Quarterly*, 25, 65–83.
- Crick, N. R., Casas, J. F., & Ku, H. C. (1999). Relational and physical forms of peer victimization in preschool. *Developmental Psychology*, 35, 376–385.
- Duncan, R. D. (1999). Maltreatment by parents and peers: The relationship between child abuse, bully victimization, and psychological distress. *Child Maltreatment*, 4, 45–55.
- Duncan, R. D. (2004). The impact of family relationships on school bullies and their victims. In D. L. Espelage, & S. M. Swearer (Eds.), *Bullying in American schools: A social-ecological perspective on prevention and intervention* (pp. 227–244). Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- Georgiou, S. N. (2008). Parenting style and child bullying and victimization experiences at school. *Social Psychology of Education*, 11, 213–227.
- Harkness, S., & Super, C. M. (2002). Culture and Parenting. In M. H. Bornstein (Ed.), *Handbook of Parenting: Biology and ecology of parenting* (pp. 253–280). Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- Herba, C. M., Ferdinand, R. F., Stijnen, T., Veenstra, R., Oldehinkel, A. J., Ormel, J., & Verhulst, F. C. (2008). Victimization and suicide ideation in the TRAILS study: Specific vulnerabilities of victims. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 49, 867–876.
- 伊藤 大幸・中島 俊思・望月 直人・高柳 伸哉・田中 善大・松本 かおり…辻井 正次 (2014). 肯定的・否定的養育行動尺度の開発——因子構造および構成概念妥当性の検証—— 発達心理学研究, 25, 221–231.
- Kjobli, J., Hukkelberg, S., & Ogden, T. (2013). A randomized trial of group parent training: Reducing child conduct problem in real-world settings. *Behaviour Research and Therapy*, 51, 113–121.
- 国立教育政策研究所 (2010). いじめ追跡調査 2007–2009 いじめ Q&A Retrieved from <http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/shienshiryou2/3.pdf> (2017年4月2日)
- 国立教育政策研究所 (2016). いじめ追跡調査 2013–2015 いじめ Q&A Retrieved from https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/2806sien/tsuiseki2013-2015_3.pdf (2017年4月2日)
- 厚生労働省 (2013). 児童虐待の現状 Retrieved from http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/dv/dl/about-01.pdf (2016年2月27日)
- Lengua, L. J. (2006). Growth in temperament and parenting as predictors of adjustment during children's transition to adolescence. *Developmental Psychology*, 42, 819–832.
- Lereya, S. T., Samara, M., & Wolke, D. (2013). Parenting behavior and the risk of becoming a victim and a bully/victim: A meta-analysis study. *Child Abuse & Neglect*, 37, 1091–1108.
- Luyckx, K., Tildesley, E. A., Soenens, B., Andrews, J. A., Hampson, S. E., Peterson, M., & Duriez, B. (2011). Parenting and trajectories of children's maladaptive behaviors: A 12-year prospective community study. *Journal of Clinical Child and Adolescent Psychology*, 40, 468–478.
- Montes, G., & Halterman, J. S. (2007). Bullying among children with autism and the influence of comorbidity with ADHD: A population-based study. *Ambulatory Pediatrics*, 7, 253–257.
- 村山 恭朗・伊藤 大幸・浜田 恵・中島 俊思・野田航・片桐 正敏…辻井 正次 (2015). いじめ加害・被害と内在化／外在化問題との関連性. 発達心理学研究, 26, 13–22.
- Nansel, T. R., Craig, W., Overpeck, M. D., Saluja, G., Ruan, J., & the Health Behaviour in School-aged Children Bullying Analyses Working Group. (2004). Cross-national consistency in the relationship between bullying behaviors and psychosocial adjustment. *Archives of Pediatric and Adolescent Medicine*, 158, 730–736.
- Nansel, T. R., Overpeck, M., Pilla, R. S., Ruan, W. J., Simons-Morton, B., & Scheidt, P. (2001). Bullying behaviors among US youth: Prevalence and association with psychosocial adjustment. *The Journal of the American Medical Association*, 285, 2094–2100.
- Natvig, G. K., Albrektsen, G., & Qvarnström, U. (2001). Psychosomatic symptoms among victims of school bullying. *Journal of Health Psychology*, 6, 365–377.

- Nordhagen, R., Nielsen, A., Stigum, H., & Kohler, L. (2005). Parental reported bullying among Nordic children: A population-based study. *Child: Care, Health & Development*, 31, 639–701.
- 岡安 孝弘・高山 巖 (2000). 中学生におけるいじめ被害者および加害者の心理的ストレス 教育心理学研究, 45, 410–421.
- Olweus, D. (1978). *Aggression in the schools: Bullies and whipping boys*. Washington, DC: Hemisphere Publishing Corporation.
- Olweus, D. (1999). Sweden. In P. K. Smith, Y. Morita, J. Junger-Tas, D. Olweus, R. Catalano, & P. Slee, (Eds.), *The Nature of School Bullying: A cross-national perspective*. New York, NY: Routledge.
- Pouwels, J. L., Souren, P. M., Lansu, T. A. M., & Cillessen, A. H. N. (2016). Stability of peer victimization: A meta-analysis of longitudinal research. *Developmental Review*, 40, 1–24.
- Rigby, K. (1998). The relationship between reported health and involvement in bully/victim Problems among male and female secondary schoolchildren. *Journal of Health Psychology*, 3, 465–476.
- Rigby, K., Slee, P. T., & Martin, G. (2007). Implications of inadequate parental bonding and peer victimization for adolescent mental health. *Journal of Adolescence*, 30, 801–812.
- Ronning, J., Sourander, A., Kumpulainen, K., Tamminen, T., Niemela, S., Moilanen, I., ... Almqvist, F. (2009). Cross-information agreement about bullying and victimization among eight-year-olds: Whose information best predicts psychiatric case-ness 10–15 years later? *Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology*, 44, 15–22.
- Shakoor, S., Jaffee, S. R., Andreou, P., Bowes, L., Ambler, A. P., Caspi, A., ... Arseneault, L. (2011). Mother and children as informants of bullying victimization: Results from an epidemiological cohort of children. *Journal of Abnormal Child Psychology*, 39, 379–387.
- Shields, A., & Cithetti, D. (1998). Reactive aggression among maltreated children: The contributions of attention and emotion dysregulation. *Journal of Clinical Child Psychology*, 30, 349–363.
- Shin, Y & Kim, H. Y. (2008). Peer victimization in Korean preschool children: The effects of child characteristics, parenting behaviors and teacher-child relationships. *School Psychology*, 29, 590–605.
- Smith, P. K., del Barrio, C., & Tokunaga, R. (2012). Definitions of bullying and cyberbullying: How useful are the terms? In S. Bauman, D. Cross, & J. Walker (Eds.), *Principles of cyberbullying research: Definition, measures, and methods* (pp. 29–40). Philadelphia: Routledge.
- Son, E., Parish, S. L., & Peterson, N. A. (2012). National prevalence of peer victimization among young children with disabilities in the United States. *Children and Youth Services Review*, 34, 1540–1545.
- Spriggs, A, Iannotti, R. J., Nansel, T. R., & Haynie, D. L. (2007). Adolescent bullying involvement and perceived family, peer, and school relations: Commonalities and differences across race/ethnicity. *Journal of Adolescent Health*, 41, 283–293.
- 田中 善大・伊藤 大幸・村山 恭朗・野田 航・中島 俊思・浜田 恵…辻井 正次 (2015). 保育所・小中学校における ASD 傾向及び ADHD 傾向といじめ被害及び加害との関連 発達心理学研究, 26, 332–343.
- Totura, C. M. W., Green, A. E., Karver, M. S., & Gesten, E. L. (2009). Multiple informants in the assessment of psychological, behavioral, and academic correlates of bullying and victimization in middle school. *Journal of Adolescence*, 32, 193–211.
- Wang, J., Iannotti, R. J., & Nansel, T. R. (2009). School bullying among US adolescents: Physical, verbal, relational and cyber. *Journal of Adolescent Health*, 45, 368–375.
- Whitney, I., & Smith, P. K. (1993). A survey of the nature and extent of bullying in junior/middle and secondary schools. *Education Research*, 35, 3025.
- Yoder, K. A., Longley, S. L., Whitbeck, L. B., & Hoyt, D. R. (2008). A dimensional model of psychopathology among homeless adolescents: Suicidality, internalizing, and externalizing disorders. *Journal of Abnormal Child Psychology*, 36, 95–104.
- Zwierzyńska, K., Wolke, D., & Lereya, T. S. (2013). Peer victimization in childhood and internalizing problems in adolescence: A prospective longitudinal study. *Journal of Abnormal Child Psychology*, 41, 309–323.

(2016.10.12 受稿, 2018.2.5 受理)